



日本共産党 市議会報告



市議会議員
元木美奈子



市議会議員
美勢麻里

2012年11月5日 第1231号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

入船 4-37-14

☎355-8526

minamotonton@

jcom.home.ne.jp

北栄 2-3-16-203

☎354-9269

m5mise@jcom.

home.ne.jp

ガスタンク 防災

液状化・津波対策は？ 今も市の立ち入り調査なし

	容量	設置時期
舞浜 3丁目	57000m ³	設置後34年経過
千鳥 15-33	20万m ³	設置後11年経過

危険物施設などの耐震対策は、1982年以前に建設された、いわゆる旧耐震基準によるタンクの改修期限は1000キロ以上1万キロ未満は2013年末、500キロ以上1000キロ未満が17年未だでとなっています。

市内には次のような球形ガスタンクが2ヶ所設置されています。

市内には2基の ガスタンクが

東日本大震災では地震、津波、液状化被害に加えて、コンビナート地区で火災・爆発事故が発生し、国民に大きな衝撃を与えました。
浦安市内にも市原市で発生した爆発事故と同様の球形タンクが設置されています。その安全性は確保されているのでしょうか？ 不安の声が寄せられています。



写真は白井市供給所ガスホルダー

すぐそばは 住宅地

舞浜3丁目のタンクは、すぐ横を京葉線が走り、鉄鋼団地や集合住宅が建ち並び、災害が発生すれば、その影響は大きく、被害は甚大なものになります。市は京葉ガスからの聞き取りにより、舞浜3丁目施設について、平成21年に耐震補強を

正社員に道を開く 派遣法の抜本改正を

日本共産党 衆議院比例代表 南関東ブロック予定候補



元衆議院議員
畑野君枝



党衆議院議員
志位和夫

雇用保険の失業給付期間延長、サービス残業根絶、労働時間の短縮、最低賃金は時給1000以上に引き上げます。

しかし、住民からは、震災前に耐震基準に合致していたとしても、「今回の震災でなんらかの被害を受けているのではないか、実態調査はおこなったのか、設計図面など資料を公開してほしい」と

耐震性が備わっていても液状化で…

工事を行っていることを明らかにしました。

不安の声が広がっています。今回の震災で見えてきた最も重大な課題は敷地の地盤の液化化対策です。ガスタンクに一定の耐震性が備わっていたとしても地盤の液化化によって側方流動が起り、タンクや配管の破断によるガス漏れ事故が危険視されています。

浦安市

「実態調査は市の権限外」

浦安市はこれらについては、「ガス事業法などにより、千葉県が規制している」とし、今回の震災被害の「実態調査は浦安市の権限外であり調査はしていない」と日本共産党の9月議会一般質問で答えました。

タンク・護岸の津波対策も必要

今回の震災は、東京湾岸にも津波対策が必要であることを示しました。これまで「東京湾には津波はこない」として対策は取られてきませんでした。しかし、東京湾の一番奥、船橋市で2.4m、浦安市猫実川排水機場

で2.1mの津波が確認されています。東日本大震災では仙台市の屋外ガソリンタンクで津波を原因とする火災が発生しました。

市内のガスタンクが設置されている場所は見明川護岸と海岸護岸に隣接した場所であることから、これらの護岸高やタンクの津波対策はとられているのかどうか実態把握が必要ですが、市はこれらも明らかにしていません。

防災では縦割り行政をなくせ

市はあくまでも国や県に監督責任があると主張し、液化化・津波対策についての公的責任を認めていません。このように危険物の規制・監督について縦割り行政が総合的な問題把握と対策を困難にしていることは歪めません。

日本共産党は、危険物施設にたいする安全確保をそれぞれが監督するというタテ割りを改め、住民の命を守る役割を自治体として果たすために公的責任を明確に位置づけ、市が積極的に事業者に対する実態調査などを行うよう求めました。

ゼロ
原発0へ！全国からあつまろう！！

11.11 反原発
1000000人
大占拠



2012年11月11日(日)13:00~19:00(予定)

★13:00~国会&霞ヶ関周辺デモ(予定)

★15:00~19:00国会周辺並びに周辺省庁での抗議・占拠

★17:00~19:00国会正門前大集合

主催：首都圏反原発連合